

第36回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

藤本 一郎	連合総研所長	戸塚 鐘	連合総研主任研究員
杉山 豊治	連合総研副所長	小川 士郎	連合総研主任研究員
中村 善雄	連合総研主幹研究員	松井 良和	連合総研研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	金沢紀和子	連合総研主任研究員
飯郷 智子	連合総研主任研究員		

〈アドバイザー会議〉

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	新沼かつら	連合労働条件・中小労働対策局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	大淵 健	連合経済政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部准教授		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することにつとめている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第36回調査では、「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」「労働時間に関する意識」「ワークライフバランスについての意識」「年次有給休暇の取得状況の実態」「外国人労働者の受入れに関する意識」「学校の教員の働き方等に関する意識」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている人4302人。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000sを基本に公表資料を作成した。

《調査結果のポイント》

- ◆景気が悪化したとの認識、勤め先の経営状況が悪化したとの見方がやや増加している。
- ◆男性正社員の所定外労働時間は減りつつあるが依然多い。所定外労働を行った人の約3割に賃金不払い残業がある
- ◆7割近くが私生活重視を希望しているが、現実には約4割にとどまる。
- ◆昨年度、年次有給休暇を「まったく取得しなかった」が、時間外労働4.5時間以上で3人に1人、「9.9人以下」で4人に1人となっている。
- ◆職場の雰囲気、年次有給休暇の取得実績や希望時期（時季）に合わせた取得を大きく左右している。
- ◆外国人労働者の受入れについて、現状維持を適当とする人が過半数。6割超が、ルール習慣の不知によるトラブル増を懸念している。
- ◆約6割が、学校の教員の平均的な労働時間が、他の労働者に比べて長時間と認識している。

目次

はじめに

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】 調査結果のポイント／調査の実施概要／回答者の基本属性

【本編】

I. 勤労者の生活と仕事に関する意識

II. 労働時間に関する意識と実態

III. ワークライフバランスについての意識と実態

IV. 年次有給休暇の取得状況の実態

V. 外国人労働者の受入れに関する意識

VI. 学校の教員の働き方等に関する意識中期の見通しに関する意識

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】 全国調査について／回答者の基本属性／調査結果のポイント

【本編】

勤労者の生活と仕事に関する意識

以上